

# 四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第58期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
四半期レビュー報告書 .....	巻末
確認書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第58期第1四半期  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** 東洋エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** TOYO ENGINEERING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 石橋 克基

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

**【電話番号】** 03(6268)6611 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 脇 謙 介

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

**【電話番号】** 047(454)1521

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 脇 謙 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
完成工事高 (百万円)	31,574	51,359	157,881
経常利益または経常損失(△) (百万円)	95	△329	5,102
四半期(当期)純利益 または四半期純損失(△) (百万円)	238	△30	3,728
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	442	△213	2,597
純資産額 (百万円)	66,543	67,705	69,265
総資産額 (百万円)	196,297	219,707	222,415
1株当たり四半期(当期)純利益 または1株当たり四半期純損失(△) (円)	1.24	△0.16	19.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	30.0	30.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第57期第1四半期連結累計期間および第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、EPC事業の子会社テックソフトアンドサービス(株)は、同社を存続会社として不動産賃貸・管理事業の子会社(株)サンテックと平成24年4月1日に合併し、テックビジネスサービス(株)となりました。また、テックビジネスサービス(株)は、EPC事業および不動産賃貸・管理事業を継続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として、消費や生産などにおいては緩やかな増加基調が見られたものの、電力供給問題や欧州債務危機問題、また原油の高騰や円高の長期化等の懸念材料もあり、全般的には低調な推移となりました。世界経済においては、中国、インド、ASEANなど新興国が減速傾向ながらも成長を維持しているものの、欧州では信用不安や失業率の高止まりなどの懸念が継続しており、依然として景気回復に向けて先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野の中核であるプラントおよび産業設備に関する市場は、国内では、上記の日本経済の状況の下に低迷しており、厳しい受注環境が続いております。海外では、中東地域において、高い油価に支えられた設備投資が継続する一方、ブラジル、中国、インドなど新興国においても、経済発展や人口増加を背景として、エネルギー分野、社会インフラ分野において、需要拡大期待による設備投資が続いております。しかしながら、中東地域のみならず、アジア、中南米においても、韓国および中国のコントラクターに加え、ユーロ安を背景とする欧州のコントラクターの攻勢が一段と高まっており、受注環境としては、熾烈な競争が常態化している状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは、新興国市場に重点をおき、エネルギー、ハイドロカーボン、社会インフラ並びに当社がライセンスを保有する肥料(尿素)プラントの各分野において営業活動を積極的に展開するとともに、資源開発(アップストリーム)案件への取り組み強化や、サービス型ビジネスの拡大など業態変化への対応に努めました。また、イラクやサブサハラ地域など新地域での案件形成に注力しました。以上の活動の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、ソフト案件を中心に222億円(前年同四半期比38.6%減)となりました。引き続き、上記分野において鋭意営業活動を展開し、ソフト案件に加え大型EPC案件を獲得すべく注力して参ります。

一方業績面では、プロジェクトの確実な遂行に努めるとともに、グループ経営体制の確立に向けグローバルオペレーションの一体化に取り組みました。当第1四半期連結累計期間については、売上高(完成工事高)は513億円(前年同四半期比62.7%増)、営業損失は3億円(前年同四半期は営業損失0億円)、経常損失は3億円(前年同四半期は経常利益0億円)、四半期純損失は0億円(前年同四半期は四半期純利益2億円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[EPC事業]

東南アジア、南米等をはじめとした各地域で遂行しているエネルギー関連等の大型案件の進捗などに伴い、売上高480億円(前年同四半期比68.8%増)を計上いたしましたが、完成工事総利益率の低下等により、営業損失6億円(前年同四半期は営業損失2億円)となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業が進捗したことにより、売上高27億円(前年同四半期比12.9%増)、営業利益0億円(前年同四半期は営業損失0億円)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高5億円(前年同四半期比16.8%減)、営業利益2億円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から27億円減少し、2,197億円となりました。これは現金預金が43億円、有価証券が51億円減少した一方、工事の進捗により、受取手形・完成工事未収入金等が38億円、未収入金が21億円増加したことなどによるものです。

負債については、借入金が35億円、未成工事受入金が9億円減少した一方、工事の進捗により、支払手形・工事未払金等が34億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から11億円減少の1,520億円となりました。

純資産については、配当金の支払等により、前連結会計年度末から15億円減少の677億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は225百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(6) 受注実績

当第1四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	55,473	1,342	56,816	2,432	53,793
	石油化学プラント	14,779	20,199	34,978	4,258	30,392
	石油精製プラント	19,466	1,909	21,375	4,862	15,274
	エネルギー関連プラント	94,122	445	94,567	10,893	83,200
	一般製造設備関連	19,170	1,202	20,372	306	20,065
	IT関連	97	38	135	52	83
	その他	293	352	646	108	536
	小計	203,403	25,490	228,893	22,914	203,346
	国内					
	石油化学プラント	823	3,960	4,783	55	4,728
	石油精製プラント	518	396	914	264	646
	エネルギー関連プラント	6,870	932	7,803	290	7,512
	一般製造設備関連	8,968	1,072	10,041	3,419	6,622
IT関連	3,300	2,657	5,957	2,378	3,554	
その他	809	1,706	2,515	1,561	950	
小計	21,290	10,726	32,016	7,969	24,013	
合計	※△8,193 224,693	36,216	260,909	30,884	※△9,604 227,360	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	74,762	598	75,360	5,790	69,068
	石油化学プラント	71,795	12,005	83,801	7,519	75,676
	石油精製プラント	9,952	366	10,319	2,685	7,295
	エネルギー関連プラント	85,812	541	86,353	16,336	68,943
	一般製造設備関連	20,872	366	21,238	5,415	15,588
	IT関連	120	98	218	82	136
	その他	65,117	1,378	66,495	3,176	61,120
	小計	328,433	15,353	343,787	41,006	297,828
	国内					
	石油化学プラント	6,293	1,118	7,411	2,648	4,719
	石油精製プラント	1,585	434	2,019	648	1,361
	エネルギー関連プラント	8,279	802	9,082	257	8,823
	一般製造設備関連	10,554	419	10,973	2,147	8,555
IT関連	3,035	2,426	5,461	2,662	2,702	
その他	938	1,676	2,615	1,414	1,201	
小計	30,687	6,877	37,565	9,778	27,363	
合計	※△1,138 359,120	22,231	381,352	50,785	※△10,442 325,192	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間1,954百万円、当第1四半期連結累計期間2,716百万円)を控除しております。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間710百万円、当第1四半期連結累計期間2,657百万円)を控除しております。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第1四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 910,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,772,000	190,772	—
単元未満株式	普通株式 1,110,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,772	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式542株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	910,000	—	910,000	0.4
計	—	910,000	—	910,000	0.4

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	48,041	43,677
受取手形・完成工事未収入金等	35,832	39,716
有価証券	44,499	39,353
未成工事支出金	26,370	26,874
繰延税金資産	1,655	1,675
未収入金	14,472	16,644
その他	3,503	4,938
貸倒引当金	△3,530	△4,309
流動資産合計	170,844	168,570
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	28,078	26,574
機械、運搬具及び工具器具備品	4,577	4,563
土地	17,608	17,637
リース資産	1,890	1,856
建設仮勘定	4	39
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,996	△18,776
有形固定資産合計	32,164	31,895
無形固定資産		
のれん	3,322	3,538
その他	3,081	3,006
無形固定資産合計	6,403	6,545
投資その他の資産		
投資有価証券	9,551	9,146
長期貸付金	4,575	4,570
繰延税金資産	361	590
その他	3,510	3,364
貸倒引当金	△4,995	△4,976
投資その他の資産合計	13,003	12,695
固定資産合計	51,571	51,136
資産合計	222,415	219,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,096	53,561
短期借入金	12,983	11,079
未払法人税等	355	471
未成工事受入金	46,164	45,249
賞与引当金	998	534
完成工事補償引当金	596	588
工事損失引当金	1,489	1,893
その他	5,263	5,548
流動負債合計	117,947	118,926
固定負債		
長期借入金	24,582	22,888
リース債務	913	809
繰延税金負債	5	7
退職給付引当金	5,314	5,207
修繕引当金	913	794
その他	3,471	3,367
固定負債合計	35,201	33,076
負債合計	153,149	152,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,203	30,021
自己株式	△363	△364
株主資本合計	69,798	68,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	△194
繰延ヘッジ損益	△45	△13
為替換算調整勘定	△2,931	△2,522
その他の包括利益累計額合計	△2,751	△2,730
少数株主持分	2,219	1,820
純資産合計	69,265	67,705
負債純資産合計	222,415	219,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
完成工事高	31,574	51,359
完成工事原価	26,995	45,656
完成工事総利益	4,579	5,703
販売費及び一般管理費	4,606	6,060
営業損失(△)	△27	△356
営業外収益		
受取利息	77	173
受取配当金	99	111
持分法による投資利益	107	165
為替差益	35	—
修繕引当金戻入額	—	153
雑収入	67	47
営業外収益合計	387	650
営業外費用		
支払利息	246	317
為替差損	—	265
雑支出	18	39
営業外費用合計	265	622
経常利益又は経常損失(△)	95	△329
特別利益		
固定資産売却益	—	383
特別利益合計	—	383
税金等調整前四半期純利益	95	54
法人税等	△109	309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	205	△254
少数株主損失(△)	△32	△223
四半期純利益又は四半期純損失(△)	238	△30

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	205	△254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	△420
繰延ヘッジ損益	5	31
為替換算調整勘定	292	342
持分法適用会社に対する持分相当額	17	87
その他の包括利益合計	236	41
四半期包括利益	442	△213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	△10
少数株主に係る四半期包括利益	△54	△203

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	473百万円	為替予約保証等
その他	67百万円	借入保証等
計	541百万円	

当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	348百万円	為替予約保証等
その他	61百万円	借入保証等
計	409百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	524百万円	593百万円
のれんの償却額	46百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	28,453	2,431	690	31,574	—	31,574
セグメント間の内部 売上高または振替高	54	8	57	120	△120	—
計	28,507	2,440	747	31,695	△120	31,574
セグメント利益または 損失(△)	△211	△61	246	△26	△0	△27

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	48,040	2,744	574	51,359	—	51,359
セグメント間の内部 売上高または振替高	41	9	61	112	△112	—
計	48,081	2,754	635	51,472	△112	51,359
セグメント利益または 損失(△)	△664	68	238	△357	0	△356

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失(△)	1.24円	△0.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	238	△30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または 四半期純損失(△)(百万円)	238	△30
普通株式の期中平均株式数(株)	191,933,067	191,881,242

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年8月10日
<b>【会社名】</b>	東洋エンジニアリング株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOYO ENGINEERING CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 石橋 克基
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である石橋 克基は、当社の第58期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。